

Istanbul Weekly vol.2-no.38

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年11月15日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：スカーフ着用議員から大臣登用か。
北イラク地域政府首相、東部ディヤルバクルを訪問予定。
2. 軍事：アンカラ、パトリオットの配備期間延長を NATO に要請。
ロシア情報収集航空機がトルコ付近上空を過去3週で3回飛行。
3. 経済：EBRD がトルコの2014年経済成長予測を4%から3.6%に引き下げ。
リラ相場、市場介入後も下落。
経常赤字が拡大、1～9月の年間ベース経常赤字は490億ドルに。
4. 治安：アダナ県：ロケット弾頭約1200個押収。
DHKP/C に対する強制捜査：イスタンブール、ハタイ県で11名が拘束。
5. 社会：ハネムーンに一番ふさわしい場所はカップドキア。
上空に交通警察あり！

政治

【国内関連】

●【参考論調】首相による男女別学生寮関連の発言を巡って

エルドアン首相が「学生寮が見つからなかったために、男女混合で一つ屋根の下に住まざるを得なくなっている。保守民主主義政権として対策を採らねばならない」と発言したことに関して問題は大きくなっているが、これは昔ながらの母親が面倒を見る領域であって、国家がとやかく言う話ではない。(11月8日付HT紙18面、Nihal Bengisu Karaca 女史)

●エルドアン首相とアルンチ副首相の間で不和

(1)エルドアン首相は、男女別学生寮に関する発言に端を発して、意見の相違が見られるアルンチ副首相との間で不和が生じており、ここ3日間、面会が行われていないことが判明。(11月12日付T紙9面)

(2)12日、アルンチ副首相は軍関係行事出席を理由に AKP の定例会合を欠席。エルドアン首相は同会合において、氏名を明かさずに、「AKP を動かして、AKP が選挙で負けるようにと、党が分断されて弱体化するようにと祈っている人々がいる」旨発言。(11月13日付HT紙18面)

●スカーフ着用議員から大臣登用か

スカーフ着用女性議員らが国会に登場して以来、今後、スカーフ着用議員5名から大臣登用がなされるとアンカラ政界では話されている。内閣改造は当初9月ないし10月に行われると言われていたが、「公共の場におけるスカーフ着用解禁プロジェクト」により、内閣改造の時期が遅れていると見られる。(11月12日付T紙9面)

●アタテュルク追悼記念日

アタテュルクの命日にあたる10日、アンカラのアタテュルク廟を訪れた数は、史上最高の108万9615人を記録。

(2011年同18万1064人、2012年41万3568人)。(11月12日付HT紙19面)

【ゲジ公園抗議デモ関連】

●ギリシャ元首相、ゲジ公園にて植樹

パンドレウ・ギリシャ元首相は、イスタンブールにおいて開催中の「社会主義インターナショナル」会合に出席し、12日、ゲジ公園にて植樹を行った。同行したオラン CHP 副党首によると、一連のゲジ公園抗議関連デモにて亡くなった人々を追悼する目的と説明。(11月13日付HT紙19面)

【国外関連】

●欧州人権裁判所の公式ウェブサイトにてトルコ語

欧州人権裁判所の公式ウェブサイトにて三つ目の公用語としてトルコ語が登場。国内法による解決手段が尽きたトルコ国民は、1990年1月22日以降、同裁判所に提訴してきたが、トルコ政府は同裁判所から最多の敗訴判決(2521件)を受けている国。(11月13日付HT紙19面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●北イラク地域政府首相、東部ディヤルバクル訪問予定

(1)エルドアン首相及びバルザーニー北イラク地域政府首相は、今週末に東部ディヤルバクル県を訪問予定。現地では300組の集団結婚式に参加予定で、同式にはクルド人歌手イブラヒム・タトゥルセス氏やシヴァン・ペルヴェル氏がデュエットする予定。(11月13日付H紙22面)

(2)【参考論調】バルザーニー首相のディヤルバクル訪問の意味

バルザーニー北イラク地域政府首相の今週末の東部ディヤルバクル訪問は、①訪問場所及び②タイミングの観点から重要である。

ディヤルバクルを訪問するというのは、クルド人にとって意味があるジェスチャーとなる。また、タイミングとして

は、(i)エルドアン首相の選挙戦略となり、訪問の結果として、東部のクルド人たちが PKK ではなく AKP を選んだという方向に持っていければ良い。クルド和平プロセスにも関わらず、南東部において AKP ではなく BDP 票が増加することになれば、逆に国内西部における選挙戦は AKP にとって困難なものとなる。(ii)クルド和平プロセスに亀裂が生じたのは明白であり、今のタイミングでその亀裂を埋める必要がある。さらにバルザーニー首相とオジャラン間の主導権争いは以前から知られている話であって、今回のディヤルバクル訪問で同首相が現地のクルド人から共感を得ることになれば、オジャラン側の票の喪失の機会となる。(iii)エルドアン首相は、トルコの対イラク関係改善を念頭にダーヴトオール外相をイラクに送り込むと同時に、北イラク地域政府首相をディヤルバクルに呼ぶことで、トルコはイラク中央政府を除外することもしないし、北イラクを諦めもしないとの意志を明確にした。(11月13日付T紙13面、Emre Uslu氏)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(3月19日付H紙インターネット版)

第1回訪問：1月3日(木)

BDP議員2名(アフメット・トルク、アイラ・アカット・アタ)

第2回訪問：2月23日(土)

BDP議員3名(ベルグ・イン・ブルダク、スレイヤ・オンデル、アルタン・タン)

第3回訪問：3月18日(月)

BDP議員3名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第4回訪問：4月3日(水)

BDP議員3名(デミルタシュ、ブルダク、オンデル)

第5回訪問：4月14日(日)

BDP議員2名(ブルダク、オンデル)

第6回訪問：6月7日(金)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第7回訪問：6月24日(月)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第8回訪問：7月20日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第9回訪問：8月17日(土)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第10回訪問：9月15日(日)

BDP議員2名(デミルタシュ、ブルダク)

第11回訪問：11月9日付(土)

BDP/HDP議員3名(ベルグ・イン、ドリス・バルダク、スレイヤ・オンデル)

【トルコから見たシリア情勢】

●首相、国内のアル・カーイダの存在否定

エルドアン首相は、7日、訪問先のスウェーデンにおいて外国人記者の「トルコにおいてジハードイストやアル・カーイダ関連組織の増加及びこれらの組織がトルコを武器輸送の経路地として利用していることに関して如何」との質問に対して、「アル・ヌスラやアル・カーイダのような組織がトルコにいるというのはあり得ない」と応じた。(11月8日付HT紙18面)

●アルカーイダが ISIS (イラク・レバント・イスラム国) との関連を否定

最近シリアのアレッポで市民の結婚式を襲撃するなど、過激な活動を実行している ISIS に対して、アルカーイダの指導者アンワール・ザワヒリ氏は、「アルカーイダの関連

組織はアルヌスラであり、ISIS はアルカーイダと関連はない。」との声明を発表し、ISIS とアルカーイダの関連性を否定。(11月12日付C紙13面)

●シリア反体制派、内閣結成

シリア国民連合は、9名からなる暫定内閣メンバーリストを発表。同連合関係者によると、現時点でシリア国内で組閣するには治安上の問題があるが、東部ガーズィアンテップで組閣した上で職務を遂行するのは可能だと述べた。(11月13日付T紙3面)

●トルコ国内のシリア人避難民

(1)イスタンブール市内の公園やテントに避難中のシリア人避難民数は12万人。シリネヴレル地区やガーズィオスマンパシャ地区にかたまっているシリア人もおり、また交通渋滞中の車道で運転手に対して物乞いする姿は、トルコ人市民の反発を買っている。さらに不法移民のアゼルバイジャン人やチェチェン人は、自らの仕事が生計を脅かされてしまうリスク下にある。(11月13日付T紙13面)

(2)ダーヴトオール外相は、CHP議員からの質問に応じて、国内10県21カ所の避難施設に収容されているシリア人避難民数は20万48人と回答。(11月13日付T紙13面)

●英紙、トルコ人両親の訴えを掲載

英ガーディアン紙は、ジハードイストとしてトルコ国内からシリアにおける戦闘に参加したトルコ人の若者ら及び彼らの両親のストーリーを掲載。同紙によるとトルコからは女性を含めた若者500名以上がシリアにジハードイストとして参加していると報道。子どもをアル・カーイダに奪われた両親らは、トルコ政府がこうした状況を見て見ぬ振りをしてしていると批判。(11月13日付H紙25面)

軍事

【軍装備関連】

●政府のコチ財閥に対する怒りが国産戦車契約に影響か？

コチ財閥は、ゲジ公園騒動の際に、同財閥傘下のディヴァンホテルがデモ群衆を保護した件でトルコ政府の怒りを買って、9月に20億ドルの軍艦の契約を政府から破棄された。現在同財閥は、新たに5億ドルで国産戦車の契約を政府と交わすことを目指しているが、政府がコチ財閥と契約を結ぶかどうか、注目される。(11月12日付HD紙10面)

●トルコ国防省、新たに米企業2社から防空ミサイルシステムの見積り取得へ

中国産防空ミサイルシステム導入計画に対して NATO 諸国から批判が出ている中で、トルコ国防省は新たに米企業2社(Raytheon, Lockheed Martin 社)からパトリオットミサイルの見積もりを取得する方針。(11月14日付C紙8面)

●アンカラ、パトリオットの配備期間延長を NATO に要請

去年10月、シリアからの越境ミサイル砲撃を契機に、アダナ、カフラマンマラシュ、ガーズィアンテップ県に NATO 軍のパトリオットミサイルを配備中であるが、トルコ政府は配備期間を2015年1月まで延長するよう NATO に要請。(11月14日付HD紙4面等)

【PKK 関連】

●参謀本部長が PKK による兵士誘拐事件を公表

11日、参謀本部長は最近 PKK がトルコ軍の兵士 E. G. 氏を誘拐する事件が発生したと発表。(日時、場所等は公表せ

ず) E. G.氏は自力で離脱し、基地に戻ったとのこと。(11月12日付C氏6面)

【一般】

●ロシア情報収集航空機の飛来

ロシア情報収集航空機がトルコ付近上空を過去3週で、3回飛行。アンカラに拠点を置く国際戦略研究機構(USAK)のロシア分析官ハブエ・オズダルは、「この飛行は、トルコに向けられるメッセージではなく、周辺各国及び世界に向けてのメッセージであると考えられる。」と述べた。

10月26日、ダーヴトオール外相は、「トルコ・ロシア間の緊張の兆候と捉えられてはならない。」と述べた。また、トルコ外務省レベント報道官は、「トルコ領空侵犯は存在しなかった。」と述べた。

同飛行は、トルコの黒海沿岸を調査することによって、NATOと米国の諜報関係施設に対するロシア側の監視行動の一部である可能性がある。(11月10日付TZ紙5面)

●トルコ軍、ギリシャ沿岸警備隊からの嫌がらせに対しヘリコプターを派遣

ムーラ県ボドルム沖のトルコ領チャヴス島付近で操業中のトルコ漁船がギリシャの沿岸警備隊から妨害を受け、漁船は港に引き返した。トルコ軍は、即座に現場ヘリコプター5機を現場に投入し、ギリシャ沿岸警備隊を牽制。(11月13日付C紙6面)



(M紙インターネット版より)

●94年の村落空爆に対してトルコ政府に賠償金支払命令

欧州人権裁判所は、1994年、トルコ空軍がシュルナク県内の2つの村落を空爆し、村民33名の死者を出した件について、トルコ政府に対し、遺族38名に総額約230万ユーロの支払を命じた。(11月13日付HD紙6面)

●1996年に墜落した空軍パイロットの遺体回収へ

1996年、ギリシャ空軍戦闘機に対する緊急スクランブル後に、シリア西方沖エーゲ海に墜落したトルコ空軍F16の機体が、シリア西方沖水深400mの地点に沈んでいることが確認された。政府は今後、機体及びパイロットの遺体を回収する予定。(11月14日付HD紙4面)

経済

●EBCの金利引き下げでトルコ資産上昇

7日、ヨーロッパ中央銀行(EBC)がユーロの政策金利を0.5%から0.25%へと引き下げ、一段の金融緩和に踏み切る決定を行ったことを受け、トルコリラ、債券が急上昇した。10年物国債の利回りは、6日の8.91%から、8.74%に下落し、リラは6日の1ドル=2.0315リラから一時1ドル=2.015リラとリラ高となった。EBCの金利引き下げは、信用不安の影響による景気回復の遅れと、低い物価上昇率の長期化という予想に基づき行われたもの。(11月8日付HD紙10面)

●トルコ、OECDメンバー国の中で労働時間が最も長い

OECD35カ国における最新の福利調査によると、トルコは定時業務が週50時間超となる労働者の割合がメンバー国の中で最も高く、また、5人中1人が労働時間が長いと感じていることがわかった。また、「How's Life」という調査によると、2007~2012年の間で、トルコ人の人生満足度が5%下落している。(11月8日付HD紙11面)

●都市部で女性労働者増加

10日、トルコ経済政策研究所(TEPAV)は、2009年以降の4年間で非農業部門における女性労働者が44%増加したと発表。社会保障インセンティブが一因となり、2009年に340万人であった女性労働者数が2013年上半年時点で490万人に増加。サービス部門は劇的に増加。(11月11日付HD紙10面)

●観光シーズン終了で20万人失業

トルコホテル経営者連盟によると、11月末でアンタルヤの地中海地方の観光シーズンが終了し、約70%の観光施設が閉鎖されることに伴い、約20万人が失業する見込み。トルコ統計庁の発表によると、本年第3四半期における観光収入は115億ドルで、前年同期比4.75%増加。世界観光機関2013によると、本年1~8月におけるトルコの観光収入は、前年同期比22%増の増加で、増加率では第3位であった。(11月11日付HD紙10面)

●EBRDがトルコの2014年経済成長予測を引き下げ

EBRDは最新の地域経済見通し報告書において、2014年のトルコの経済成長率予測を5月時点の4%から3.6%に引き下げた。同国の経常赤字が対GDP比6%を占めるなどのマクロ経済の不均衡を指摘。また、トルコの経済活動については、本年上半期は内需を中心に牽引されたが、下半期は中央銀行の金融引締め政策によるインフレ抑制の決定が経済活動を更に減速化させるであろうとしている。(11月12日付HD紙10面)

●日産がトルコでの生産開始を示唆

カルロス・ゴーン日産CEOが、日産は現在トルコにおいては生産工場を有していないが、遅かれ早かれ同国(ブルサ近郊)での生産を開始する考えがあるとの見解を表明。(11月12日付TZ紙7面)

●Fatihプロジェクト入札

(1) Fatihプロジェクトの一環であるタブレットPC購入に関する入札が11日開催予定。国内外あわせて11社が入札参加すると見られ、海外企業はApple、Samsung、東芝ヨーロッパ等が参加予定。(11月11日付HD紙10面)

(2) 11日開催予定であったタブレット購入入札が12日に延期。さらに、Samsung及びHPが入札から辞退した。(11月12日付TZ紙7面)

(3) 12日、タブレット購入入札が行われ、Telpa社が落札した。(11月13日付HD紙10面)

●リラ相場、市場介入後も下落

8日に発表された米国の10月の雇用統計が良好であったことを受け、同国の量的緩和早期縮小懸念から対ドル・リラ相場が下落。トルコ中央銀行は、週初めに1億6000万ドル規模の市場介入を実施し、週内にさらに少なくとも総額5億2000万ドル規模の通貨売却入札を実施予定。12日、対ドル・リラ相場は、11日の1ドル=2.0460リラから1ドル=2.0569リラに下落。また、10日時点で9.35%に上昇していた10年物国債の利回りは、12日午後には8.46%に下落。(11月13日付HD紙10面)

●航空業界

(1)12日、トルコ航空は本年10ヵ月間での乗客が4060万人に到達したと発表。乗客率は79.6%で、国内線では25.3%、国際線では23.1%増加。(11月13日付HD紙10面)

(2)11日、低価格航空のペガサス航空は、第3四半期の営業利益が1億1470万リラで前年同期比27%減であったことを発表。一方、1~9月期における税引前利益は2億2600万リラに達し、前年同期比93%。利用客は1260万人で前年比22%増、乗客率は80.6%で1.7%増。(11月13日付HD紙10面)

●日本企業がトルコを地域ハブに

12日、味の素代表が記者会見において、トルコ食品メーカーのケマル・キュクレル社の発行済み株式50%を取得する合意書に署名したと発表。味の素は、トルコは地理的環境、商業発展の可能性の双方の観点から非常に重要であり、トルコ市場において今後5年間で約3倍の成長を遂げ、同国を周辺地域のハブにするとしている。(11月13日付HD紙11面)

●経常赤字拡大

9月における経常赤字は、観光収入の下方修正が行われたことにより、予測より高い33億ドルとなった。また、13日、中央銀行が発表した1~9月の年間ベース経常赤字は490億ドルに達した。チャーラン経済大臣は、120億ドル前後に上る金の輸入量が経常赤字に大きく影響していると述べている(11月14日付HD紙11面)

●政府は更なるローン、クレジットカード規制を

アリ・ババジャン副首相は、政府は貯蓄率を向上させるために、特に銀行サービス、ローン、クレジットの3分野について規制を実行しているとし、輸出、生産、投資拡大や中小企業支援のためのローンについては言うまでもなく賛成であるが、単に消費を拡大するためだけのローンについては、経済に害を与えるので反対するとの見解を表明。また、同副首相は、個人年金制度は、400万人に対して250億リラ相当の財政的提供を実施してきており、2013年には約81万8000人が同制度に加入したと、政府も同制度設立以来、9億5630万リラ以上の貢献を行っているとした。(11月14日付HD紙11面)

●S&P、イスラム銀行は資金を必要としている。

トルコにおけるイスラム銀行は、過去4年間で支店を増加させ、預金や資産のマーケットシェア拡大に貢献してきており、資産面ではマーケットシェアの5.4%に達している。他方、S&Pは、これらイスラム銀行は国内貯蓄率の低迷や一般銀行との競争激化で新規資本や資産の調達できず発展が限定的であるとして、同銀行がより発展を遂げ、一般銀行との競争を可能にするために、更なる資本が必要であり、政府はイスラム銀行の支援を継続していく必要があるとした。(11月14日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●オジャラン首領、NGO等民間団体との面談を要求

先週、PKKのオジャラン首領は、政府関係者のイムラル島訪問を受けた際、民間団体との面談が認められるよう要請したことが判明。トルコ政府側は、同要望に対し、「(北イラク)カンディルのKCKから、和平解決プロセスに協力する言動が認められないうちは、要望を受け入れることは時期尚早。」と回答した。(11月14日R紙16面)

【デモ関連】

●シリア国境に境界壁を設置することに反対してBDPがデモ

マルディン県ヌサイビン地区で、政府が密入国者、密輸防止のために設置工事を行っていたシリア国境の境界壁の建設を巡り、BDPが反対デモを実施し、警官隊と衝突。デモにはPYD、YPG(シリアのクルド人組織)も参加。政府は壁は国境一帯に設置されるものではなく、検問所付近にのみ設置されると説明。(11月8日付C紙7面)

●アダナ、ハタイ県で逮捕されていた被告人が釈放

ゲジ公園関連デモに関し、アダナ、ハタイ県で12名の被疑者が拘束され、その内9名が逮捕されていた。11日、逮捕されていた被告人9名全てが身柄の拘束を継続する理由がないとして、裁判所の決定により釈放された。(11月12日付C紙6面)

●アーシュラーにシーア派教徒数千人が集まる

13日、イスタンブール県キュチュクチェクメジェ市ハルカル地区において、アーシュラー(西暦682年にイラクのカルバラでムハンマドの孫フサインが戦死した事を悼む行事)が行われ、数千人のシーア派教徒が集まった。集会に参加したクルチダルオールCHP代表は、「(スンニ派もシーア派も)神、コーラン、預言者は同じである。」と述べた。トルコのシーア派代表オズギュンドゥズ氏は、アーシュラーを祝日に指定する法律の制定を求めた。(11月14日付HD紙5面)



(HD紙インターネット版より)

【テロ関連】

●アダナ県でロケット弾頭約1200個押収

7日、トルコ警察はアダナ県でコンヤ県のナンバープレートを着したトラックを捜索し、ロケット弾頭約1200個を押収。シリア人を含む関係者9名を拘束した。トルコ警察は麻薬密輸の捜査で同トラックの行方を追っていた。アダナ県知事はトラックはシリアに向かう予定であったと発表。(11月8日付C紙4面)



(HD紙インターネット版より)

●【参考論調】ヘイセム・トハルジャは、諜報機関職員なのか?

以下の二つの事件に関連し、トルコは、シリアにおいて、アル・カーイダ系武装組織を支援している国として認識されてしまうかも知れない。

①アダナ県において、迫撃砲弾頭935本と発射機10本が押収。

②ギリシア沿岸警備隊は、ハタイ県イスケンデル向け船船からカラシニコフ小銃2万丁が押収。同船舶の船員はトルコ人でイスケンデルに向かうと供述しているものの、船船の航海申請上は、リビアとシリア向けであることが判明。ロシアの報道では、同船は5日間イスタンブールに停泊していた。

①の事件を手引きしたとされるヘイセム・トハルジャは、トルクメニスタン人であり、シリア国籍を保有。レイハナルにおいて元々密輸を営んでいた人物であり、レイハナルでのテロ事件において拘束された2名から関係者として名前が挙がっていた人物である。レイハナル事件の裁判では、名前が挙がっているにもかかわらず、証人としても出廷を要請すらされなかった。彼は誰なのか。諜報機関の一員なのだろうか。その裏にはどのような組織が隠れているのか。トルコのメディアはこれを大きくは報じなかったが、何故なのか。(11月11日 Emre Uslu 氏、T紙11面)

●アルカーイダに感化されたドイツ人少年がトルコからシリアへ入国

英国インディペンデント紙によれば、16歳のドイツ人少年がアルカーイダに感化され、友人ら22名とアンタルヤ県を経由してシリアに入国していた事実が判明。少年は両親、トルコ警察により、ハタイ県で保護された。(11月14日付R紙25面)

【一般】

●DHKP/C に対する強制捜査でイスタンブール、ハタイ県で11名が拘束

11月10日、左派テロ組織 DHKP/C (革命人民解放党/戦線) に対する強制捜査が実施され、イスタンブール県で1名、ハタイ県で10名の構成員が拘束された。(11月11日付C紙4面)

●トルコ警察、未解決殺人事件捜査の専門部隊を創設へ

トルコ警察は、未解決殺人事件を捜査する専門部隊を各県に創設する方針である。新たな部隊は、過去の目撃者、証人等からの再聴取を行ったり、新しい技術を取り入れ、証拠の再収集等を行う。トルコ人権財団によれば、1990年から2011年で1901件の殺人事件が未解決となっている。(11月12日付HD紙6面)

●刑務所での虐待看過に終身刑

2008年、イスタンブール県メトリス刑務所で受刑者が看守から暴行を受け死亡した件で、高等裁判所は第一審の判決を支持し、看守2名と看守の暴行を見過ごした副所長に対して終身刑を言い渡した。(11月13日付HD紙6面)

社会

●ベルグラードの森を電車が通る

第一次世界大戦時の1914年にイスタンブールに石炭と兵士を輸送するために造られた金閣湾・黒海砂丘間の鉄道は1952年に廃止されていたが、キャウトハーネ市の努力で、全長62キロに渡る線路が復活する。キャウトハーネ市長は、今後、線路上にある工場を移転させ、この線路を復活させる意向であることを明らかにし、「線路は建設中の第三大橋と繋がる予定。ベルグラードの森を通るが、木は一本も伐採しない。」と述べた。(11月11日付HT紙25面)

●マルマライ開通により、大気汚染防止の見込み

マルマライはイスタンブール市の交通渋滞を緩和するとともに、大気の浄化にも一役買う。マルマライとともに温室効果ガス、一酸化炭素、窒素などの有害ガスも減少すると見込まれている。(11月11日付HT紙25面)

●ハネムーンに一番ふさわしい場所：カッパドキア

世界で一番大きい旅行雑誌「ロンリー・プラネット」が、2014年のためにハネムーンに一番ふさわしい場所として、ネヴシェヒル県のカッパドキアを選んだ。(11月12日付HT紙2面)

●ボスフォラス第三大橋の脚、高さ90メートルに達する

毎日2-3メートル高くなっているボスフォラス第三大橋は、完成すれば、世界で一番幅の広い橋(幅58.4メートル)、鉄道が通る世界で一番長い橋(長さ1408メートル)、世界で一番高い脚を持つ橋(脚高320メートル)となる。(11月12日付HT紙16面)

●市内バスでインターネット時代到来

12日、ベイリクドゥズ、アヴジュラル、エセンユルトで運行する新車両のバス100台の引渡式典が行われた。トプバシュ・大イスタンブール市長はこのバスではWi-Fi利用、携帯電話の充電も可能なことを強調。(11月13日付HT紙25面)

●マルマライで「無料乗車」期間終了、15日間で450万人が利用!

10月29日の共和国記念日に開通したマルマライの15日間無料乗車期間が終了した。15日間で450万人が利用(平均30万人/日)。マルマライの乗車料金はイスタンブール・カードまたはアクビルを利用して1.95リラ。(11月13日付HT紙25面)

●上空に交通警察あり!

イスタンブール県警は上空からも交通取締りを始めた。ファーティヒ・スルタン・メフメット(第2大橋)上空で、ヘリコプターに搭載されているカメラにより、車線を無視した大型トラックのナンバープレートを確認。橋の出口で待機している同僚に無線で連絡、各運転手に罰金を切った。

イスタンブール県警は、「特に緊急時に使う車線への侵入、大型トラックによる一番左側車線における走行の摘発に最も傾注している」と述べた。(11月14日付HT紙25面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp